

豊島区 産業 振興指針

令和6(2024)年3月

Toshima City
Industrial Promotion
Guidelines





豊島区長 高峰升中之

目 次

第1章 豊島区産業振興指針の概要

1 策定の背景と目的	2
2 指針の位置づけ	2
3 指針の計画期間	2

第2章 豊島区の産業を取り巻く社会・経済状況

1 世界経済・日本経済の動向	4
2 国や東京都の動向	7

第3章 豊島区の現状と課題

1 豊島区の概況	10
2 豊島区の企業動向	12
3 豊島区のまちと商店街	18
4 豊島区の就労に関する状況	20
5 豊島区の観光	23
6 豊島区の消費生活	26
7 現状と課題の整理	28

第4章 指針における方向性と取組

1 産業振興指針の全体像	32
2 取組の方向性	33

第5章 指針の推進

1 指針の推進体制	46
2 指針の評価および進捗管理	47

資料編	55
-----	----

(注) 文中の「*」印については、P.49の用語集にて解説をしています。

第1章

豊島区産業振興指針の概要

- 1 策定の背景と目的
- 2 指針の位置づけ
- 3 指針の計画期間



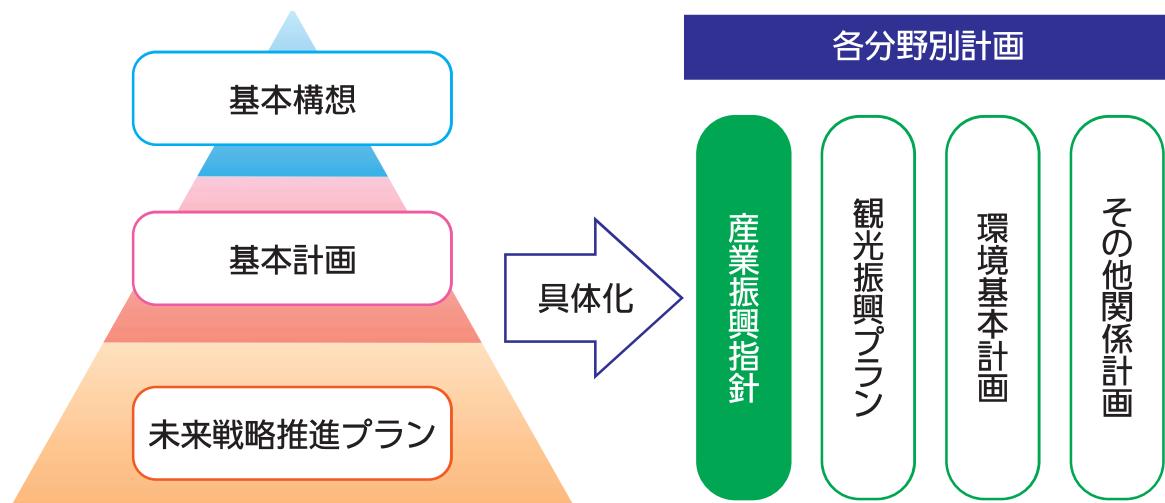
1 策定の背景と目的

豊島区では、平成 16(2004)年に「豊島区産業振興計画」を策定し、区内の商工振興の基本方針を定めました。平成 18(2006)年には区の商工振興の基本理念を定めた「豊島区商工振興条例」を制定しました。平成 21(2009)年には「豊島区商工政策審議会」が発足し、商工関係者や学識経験者などの意見を反映させながら産業振興を図ってきました。

以降、「豊島区産業振興計画」は、急速に変化する社会経済情勢に速やかに対応できるよう「豊島区産業振興指針」と形を変え、改定を重ねてきました。今回の改定に際しては、令和 4(2022)年度に実施した区内事業者・商店会会員・起業家に向けての各実態調査やヒアリング調査の結果も踏まえ、区の産業を取り巻く社会経済状況、地域の現状や課題を明確にし、新たな産業振興の理念および基本政策を示しています。

2 指針の位置づけ

本指針は、「豊島区基本構想」や「豊島区基本計画」の産業分野における最上位計画として位置づけ、他の関係計画と連動しています。実際の実施計画としては「未来戦略推進プラン」を活用し、毎年度見直しや修正を行なながら事業を実施していきます。



3 指針の計画期間

本指針の期間は、令和 6(2024)年度からの 10 年とします。前期 5 年の最終年度となる令和 10(2028)年度を中間見直し年度と位置づけ、令和 11(2029)年度以降を後期とします。

和暦	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
西暦	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
期間	豊島区産業振興指針[10 年]									
期間	前 期					後 期				

第2章

豊島区の産業を取り巻く社会・経済状況

1 世界経済・日本経済の動向

2 国や東京都の動向



1 世界経済・日本経済の動向

(1)世界経済の見通し

新型コロナウイルス感染症等の影響は回復傾向だが、経済成長率は鈍化傾向

世界中に感染を拡大した新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ危機は、世界経済に大きな影響を与えました。その影響も徐々に回復の兆しが見えつつあるものの、国際通貨基金の「経済見通し」によると、「令和4(2022)年の経済成長の妨げの要因となったインフレ^{*}率の高止まりは残存し、家計の購買力を抑制しています。また、中央銀行がインフレへの対応として行う金融引き締めは、借り入れコストを押し上げ、経済活動を制約しています。世界経済の回復は、経済部門間あるいは地域間の格差が拡大する中で、減速しつつあります。」とされ、世界の経済成長率は鈍化傾向が続く見込みです。

■世界経済の成長率予想■

	2022年	2023年 予想	2024年 予想
世界	3.5%	3.0%	2.9%
先進国	2.6%	1.5%	1.4%
日本	1.0%	2.0%	1.0%
米国	2.1%	2.1%	1.5%
ユーロ圏	3.3%	0.7%	1.2%
新興国・途上国	4.1%	4.0%	4.0%
中国	3.0%	5.0%	4.2%
インド	7.2%	6.3%	6.3%
ロシア	-2.1%	2.2%	1.1%

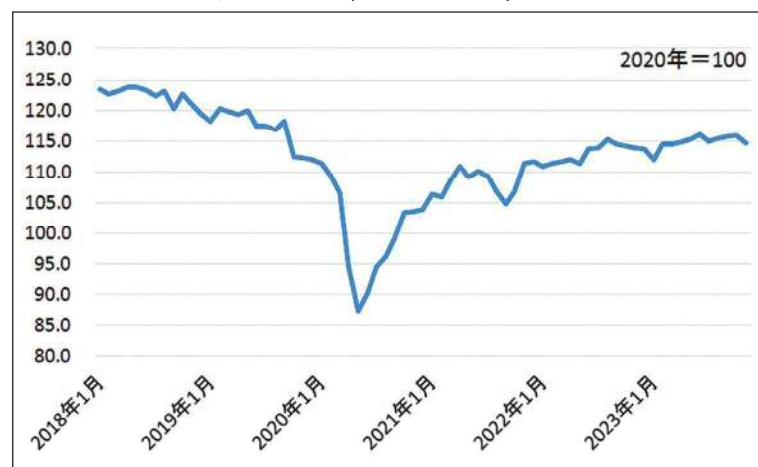
(出典)国際通貨基金「世界経済見通し(2023年10月)」

(2)日本の景気動向

日本の景気は持ち直してきているが、海外景気の下振れが影響する恐れ

日本においては、令和2(2020)年1月の新型コロナウイルス感染症初感染確認以降、緊急事態宣言等の行動制限が実施されていましたが、令和5(2023)年5月には感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されました。内閣府の月例経済報告(令和6年1月)によると、「景気は緩やかに回復している。先行きについては、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国经济の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と指摘されているように、新型コロナウイルス感染症等の影響は緩和しつつあるものの、その他の要因による日本経済への影響が懸念されます。

■景気動向指数(CI一致指数)の動向■



(出典)内閣府「統計表 景気動向指数」より作成

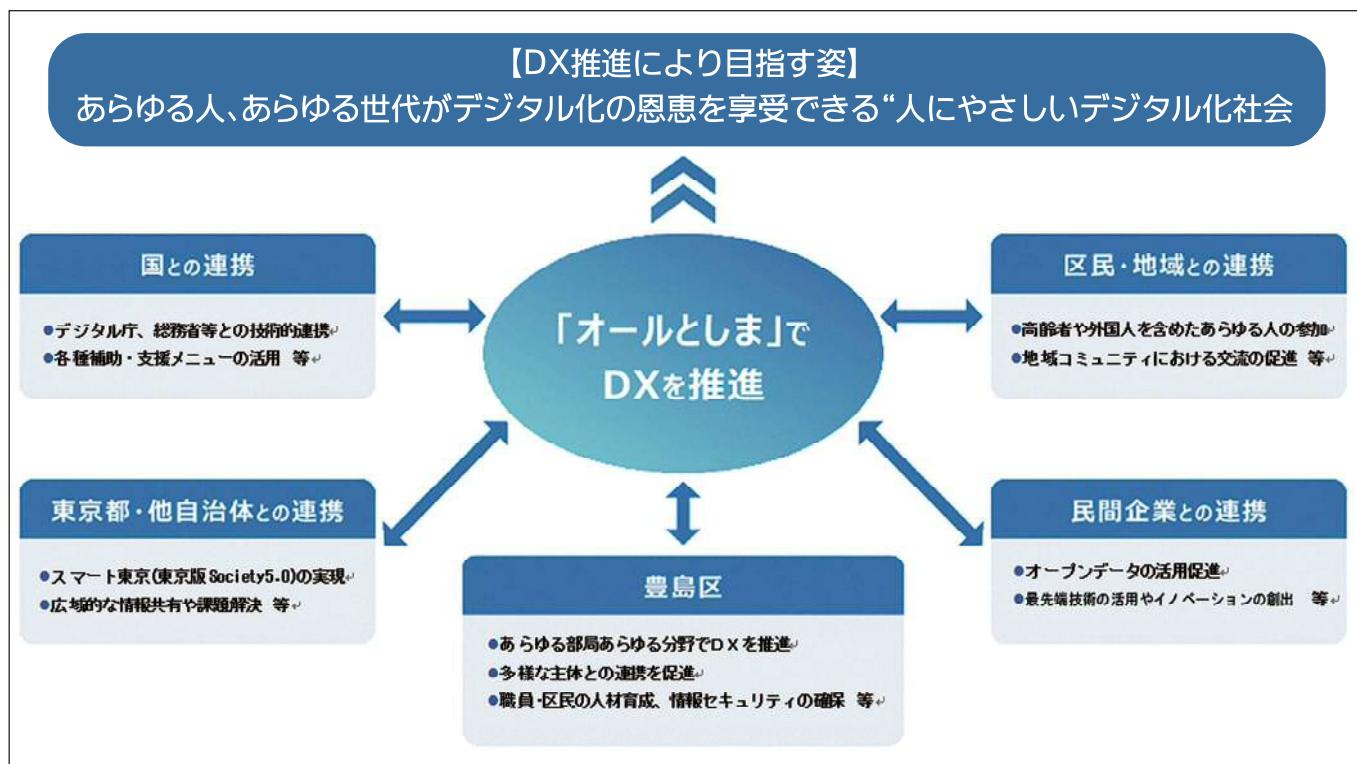
(3) デジタル化の推進

国はデジタル庁を設置、デジタル産業の育成へ

国はIT国家としての歩みを一層加速させるため令和3(2021)年9月にデジタル庁を設置しました。さらに、令和5(2023)年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、デジタル社会の形成のための基本的な方針が示され、事業者向け行政サービスの質の向上に向けた取組や中小企業のデジタル化の支援、産業全体のDX(デジタルトランスフォーメーション)*といった「産業のデジタル化」を戦略・施策の一つとして掲げました。

豊島区では、「豊島区基本計画2022-2025」において、あらゆる人・あらゆる世代がデジタル化の恩恵を享受できる「人にやさしいデジタル化社会」の実現をDX推進の目標に掲げ、さらに、令和4(2022)年には、DXの推進をより具体化した「豊島区DX推進計画」を策定し、より具体的にDXの推進を図っています。

■豊島区におけるDX推進の概要■



(出典) 豊島区「豊島区DX推進計画2022-2025」

(4) 持続可能な社会に向けた取組

誰一人取り残さない社会の実現に向けたSDGsの取組が活発化

SDGsは、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境の諸課題を統合的に解決しようと令和12(2030)年を年限とする17の国際目標のことであり世界的にも取組が進んでいます。

豊島区では、令和5(2023)年度より、豊島区のまちをもっとよくすることを「企業」と「行政」で考え方行動する区ならではの新しいプラットフォーム「チームとしま」を発足。地域課題解決に向けて、企業と区が定期的に意見交換を行い、官民の連携を進めています。

■チームとしま ロゴデザイン■



グリーン社会の実現に向けた機運が高まる

平成27(2015)年に採択された地球温暖化防止の国際的協定である「パリ協定」以降、世界各国がゼロカーボンの実現を表明しています。

日本においても、令和2(2020)年に「2050年カーボンニュートラル*」を宣言し、その実現に向けた「グリーン成長戦略」が策定されました。令和5(2023)年に閣議決定された「GX* (グリーントランジション) 実現に向けた基本方針」では、中小企業が日本の温室効果ガス排出量の約2割を占めることや、我が国の産業競争力の強みであるサプライチェーン*を維持・強化する観点からも、中小企業・小規模事業者がカーボンニュートラルを推進する必要があることが示されました。

豊島区では、令和3(2021)年2月に、脱炭素社会の実現に向け令和32(2050)年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明しました。さらに、「2050としまゼロカーボン戦略」を策定し、基本的な考え方や気候変動適応への取組などの新たな方針を示しています。また、令和5(2023)年に「豊島区環境基本条例」を改正し、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すため、区・事業者・区民が協働して取り組むことを明文化したほか、事業者の責務を具体化し、資源およびエネルギーの有効利用、廃棄物の減量等、環境への負荷の低減に努めることとしました。

2 国や東京都の動向

(1) 国の動向

「新しい資本主義」による強靭で持続可能な経済社会へ

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」を閣議決定し、「時代の転換点」とも言える構造的な変化と課題に直面する中、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速させ、新時代にふさわしい経済社会の創造を目指していくと掲げました。さらに、その基本方針として、「構造的賃上げの実現」、「官民連携投資の拡大」、「こども・子育て政策の抜本的強化」、「戦略的外交・安全保障の展開」、「経済・財政一体改革の着実な推進」が示されました。

(2) 東京都の動向

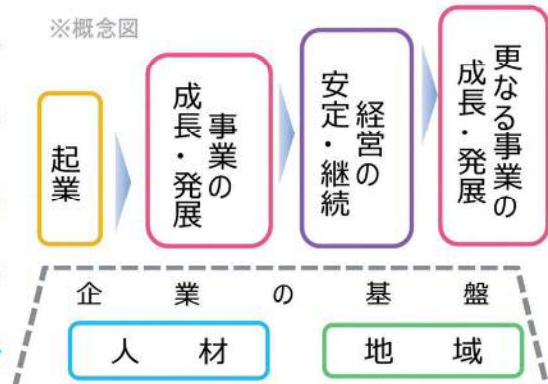
持続的な成長の担い手として輝き続ける中小企業を目指して

中小企業がこれまでにない経営環境の変化が起こる中で、変化に的確に対応し将来に渡り都の持続的な成長の担い手として輝き続けるため、東京都では、「東京都中小企業振興ビジョン」を策定しています。都は、この計画の中に目指すべき姿として、「持続可能性のある経営を実現」「イノベーション*創出や海外展開による力強い成長」「世界有数の起業しやすい都市へと発展」「小規模企業の活躍等による地域力の向上」「多様な人材が中小企業で活躍」を示しました。また、目指すべき姿の達成に向けた施策として、「経営マネジメントの強化」「中小企業の成長戦略の推進」「起業エコシステムの創出」「活力ある地域経済に向けた基盤整備」「人材力の強化と働き方改革の推進」を方向性として定めています。

■東京都中小企業振興ビジョン 目指すべき姿■

【5つの目標にすべき姿】

- (1) 持続可能性のある経営を実現
- (2) イノベーション創出や海外展開による力強い成長
- (3) 世界有数の起業しやすい都市へと発展
- (4) 小規模企業の活躍等による地域力の向上
- (5) 多様な人材が中小企業で活躍

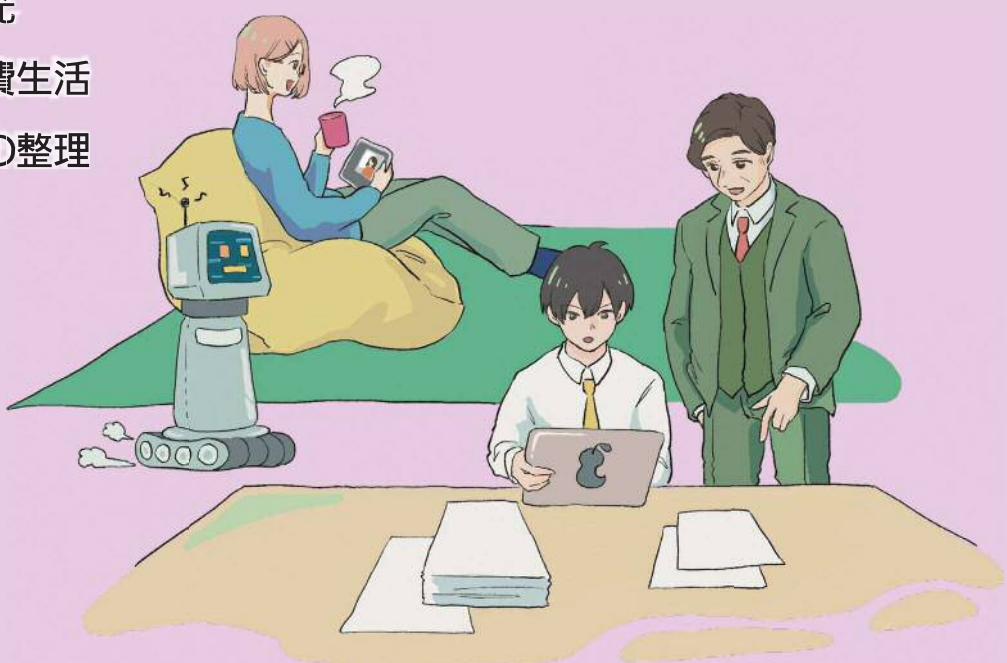


(出典) 東京都「東京都中小企業振興ビジョン～未来の東京を創るV戦略～」(2019年)

第3章

豊島区の現状と課題

- 1 豊島区の概況
- 2 豊島区の企業動向
- 3 豊島区のまちと商店街
- 4 豊島区の就労に関する状況
- 5 豊島区の観光
- 6 豊島区の消費生活
- 7 現状と課題の整理



1 豊島区の概況

(1) 人口動向

豊島区の総人口は、平成9(1997)年以降増加傾向、今後も増加が続く見込み

豊島区の人口は、令和5(2023)年で288,704人、世帯数は181,268世帯となっており、人口については平成9(1997)年を底に、一時的な減少期間はあるものの、増加傾向にあります。将来推計では、令和7(2025)年以降も緩やかな人口増加傾向が続く見込みです。

また、令和5(2023)年1月現在の区の人口密度は22,191人/km²となっており、全国一の高さを維持しています。

■豊島区の人口および世帯数の推移■



(出典)
豊島区「としまの統計」、
2025年以降は国立社会保障・
人口問題研究所
「日本の地域別将来推計」
令和5(2023)年推計より作成

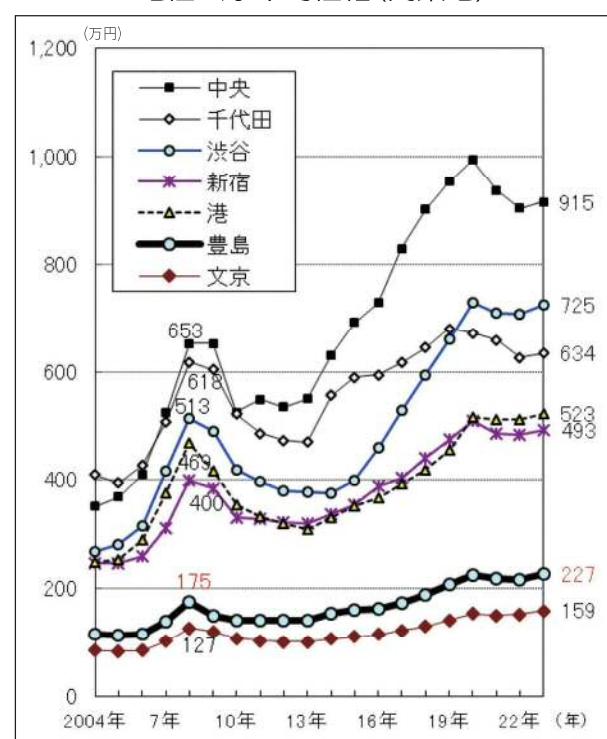
(2) 土地と交通

商業地の地価は平成26(2014)年以降、緩やかに上昇

平成17(2005)年まで減少を続けてきた豊島区の商業地の地価は、平成19(2007)年、20(2008)年に上昇しましたが、平成20(2008)年以降の世界的な金融危機と経済悪化の影響を受け下落しました。その後、景気の回復とともに平成26(2014)年からは上昇が続き、令和5(2023)年では227万円となっています。

区の商業地の地価公示平均価格は、23区中6番目に高い価格となっています。

■地価公示平均価格(商業地)■

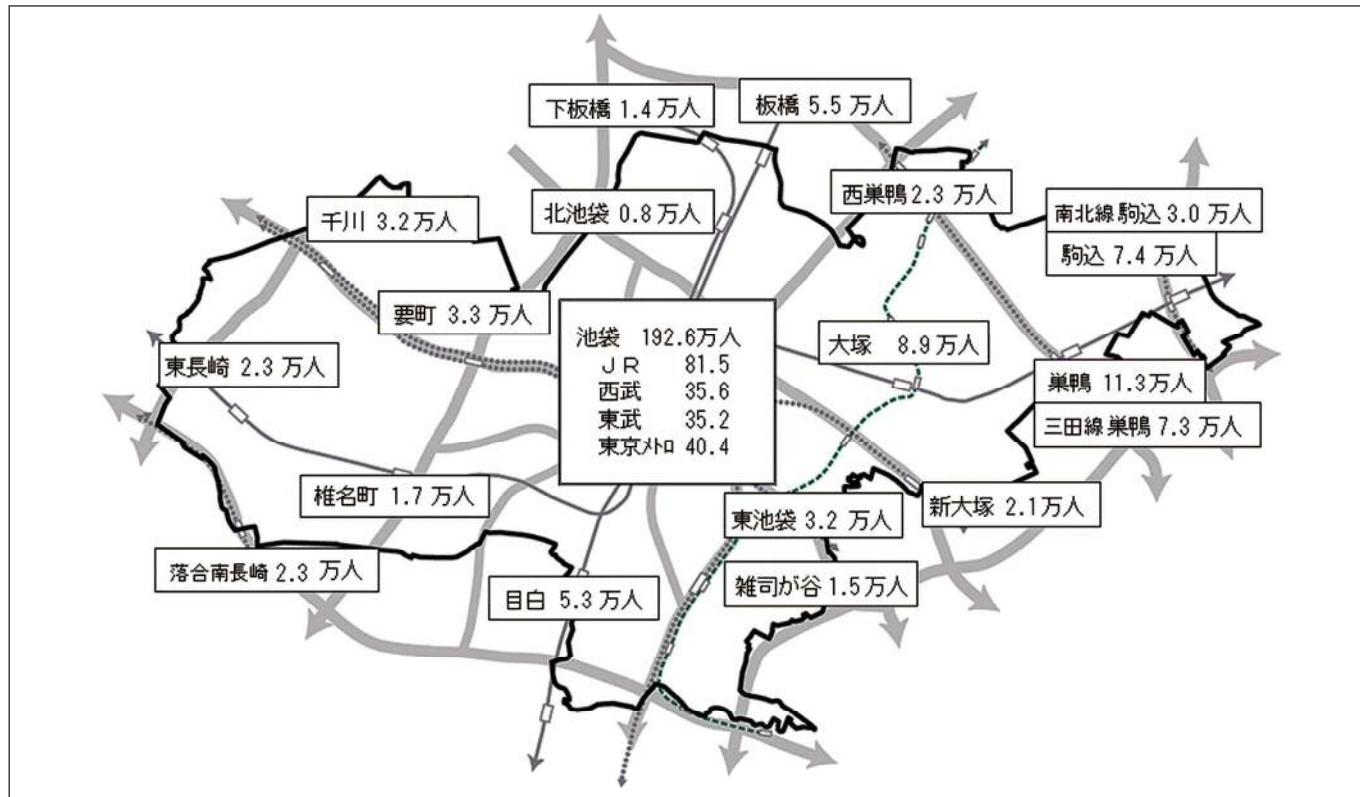


(出典) 豊島区「としま政策データブック2023」

池袋駅は都内主要駅の中で3位の乗降客数

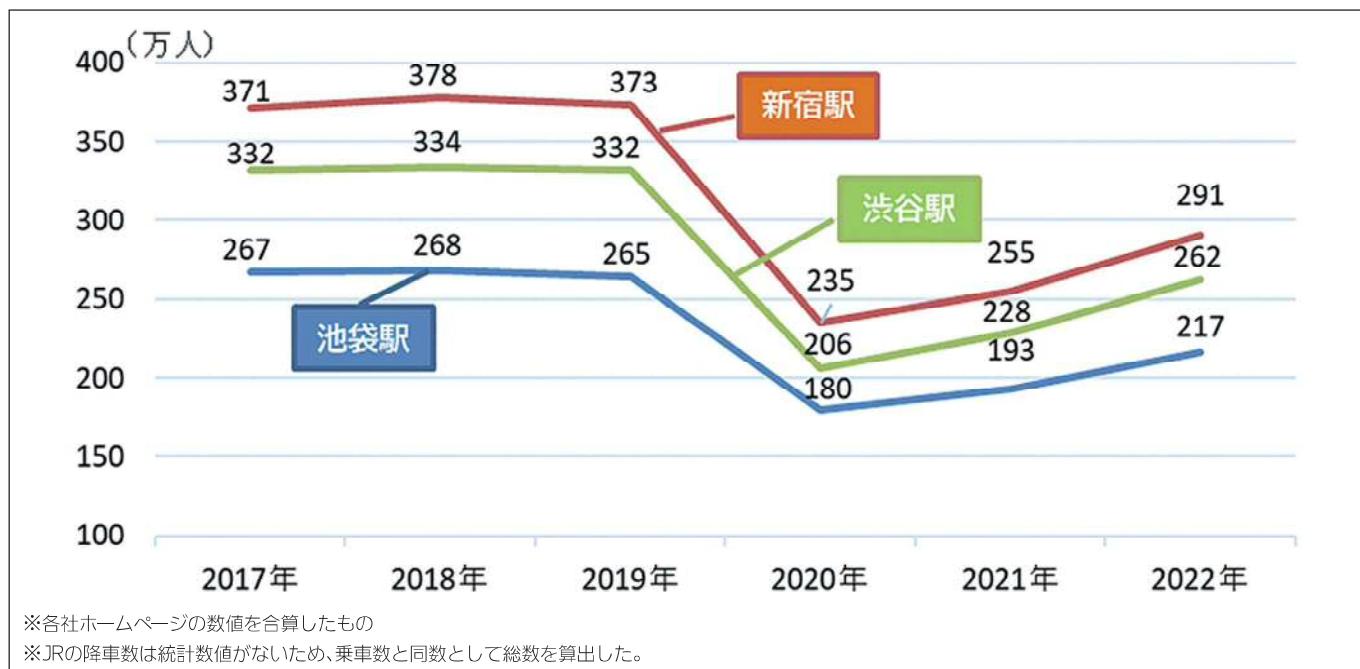
豊島区は23区の北西部に位置し、巨大ターミナル池袋駅をはじめ多くの鉄道駅を有しています。埼玉県からの鉄道路線の乗り入れも多く、JR、私鉄、地下鉄が区内を網目状に走る交通利便性の高いまちです。中でも池袋駅は、都内主要駅の中で、新宿駅、渋谷駅に次ぐ乗降客数を誇ります。

■豊島区内各駅の一日乗降客数 ■



(出典) 豊島区「としま政策データブック2023」

■都内主要駅における一日乗降客数の推移 ■



(出典) 各社ホームページより作成

2 豊島区の企業動向

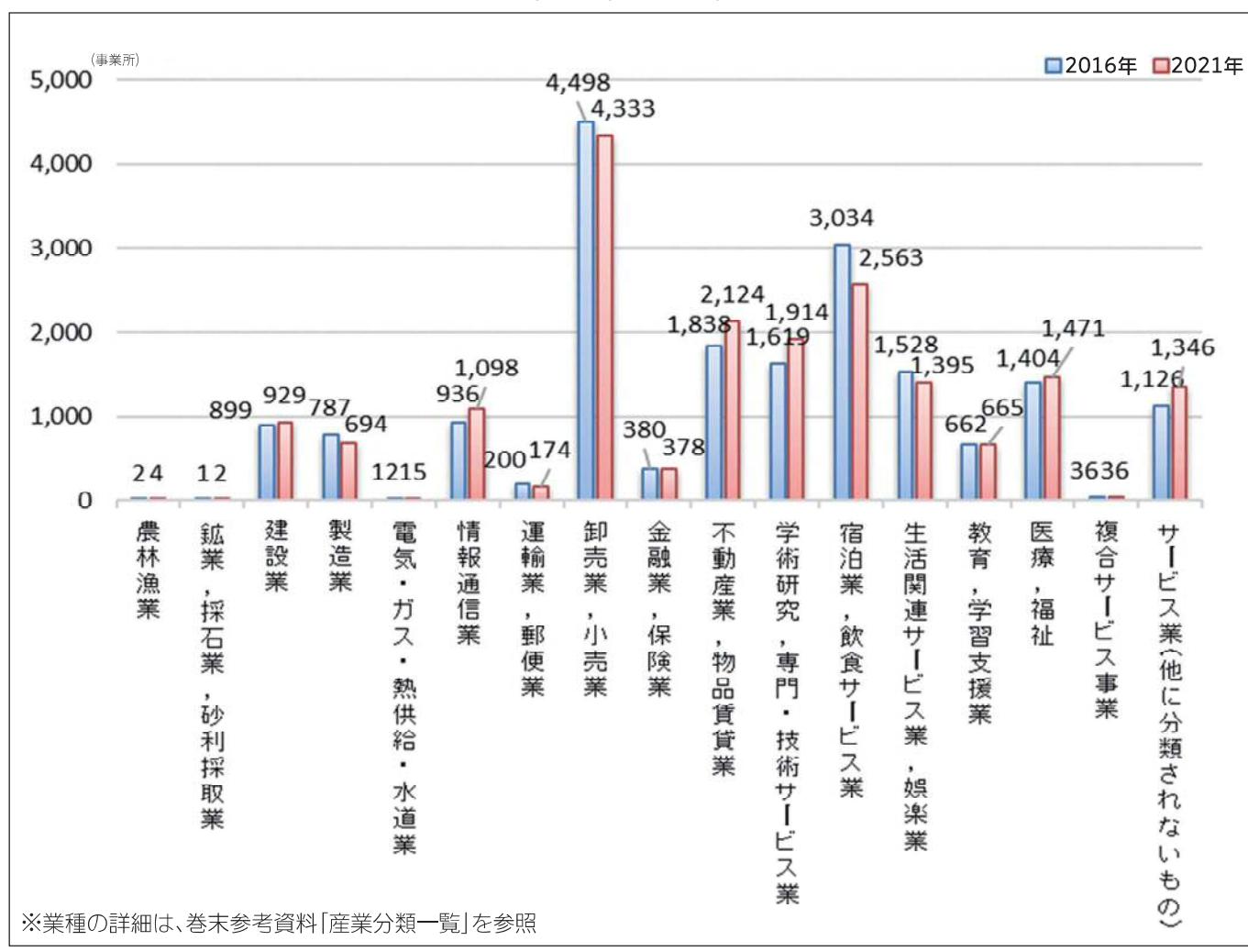
(1) 区内産業の動向

事業所は約1.9万事業所、従業者は約27万人

豊島区の令和3(2021)年における民営事業所数は19,141事業所、従業者数は269,773人となっており、平成26(2014)年をピークに増減を繰り返しています。業種別の事業所数では、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「不動産業・物品賃貸業」の順に多くなっています。平成28(2016)年から令和3(2021)年にかけて、「卸売業・小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」が大幅に減少している一方で、「情報通信業」、「不動産業・物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は増加傾向にあります。



■豊島区の業種別事業所数



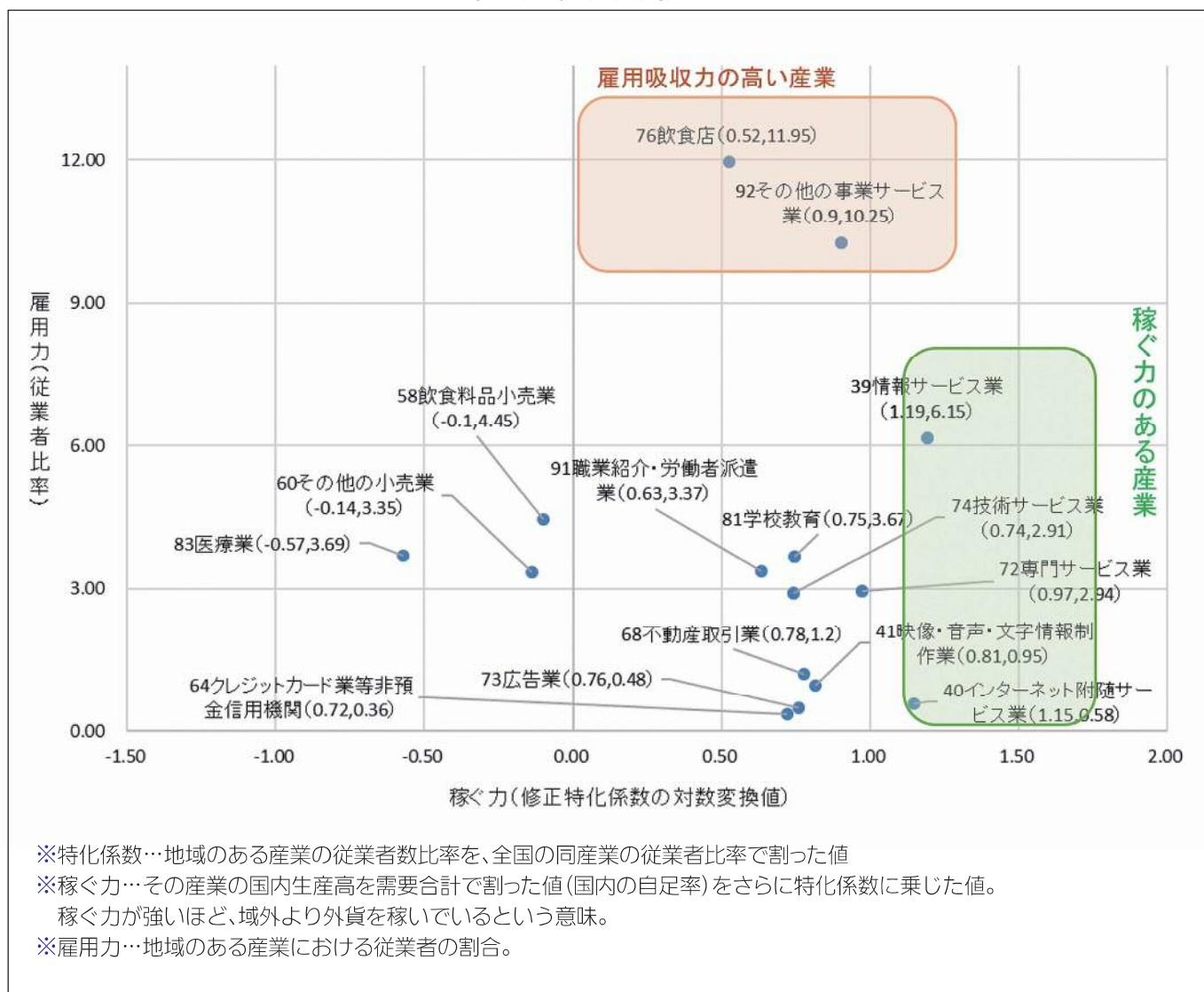
(出典) 総務省統計局「経済センサス活動調査(2016、2021年)」より作成

稼ぐ力が強い産業は「情報サービス業」、雇用力は「飲食店」が突出

下図は、地域の産業構造を見える化し基盤産業を分析したものです。経済理論上、修正特化係数※が1を超える産業が基盤産業であり、稼ぐ力が強い産業と言えます。

区内全産業(中分類)のうち、稼ぐ力※が最も高い業種は、「情報サービス業」であり、次いで「インターネット付随サービス業」、「専門サービス業」となっています。雇用力※が最も高い業種は、「飲食店」であり、「その他の事業サービス業」、「情報サービス業」と続きます。

■豊島区 産業・雇用創造チャート ■



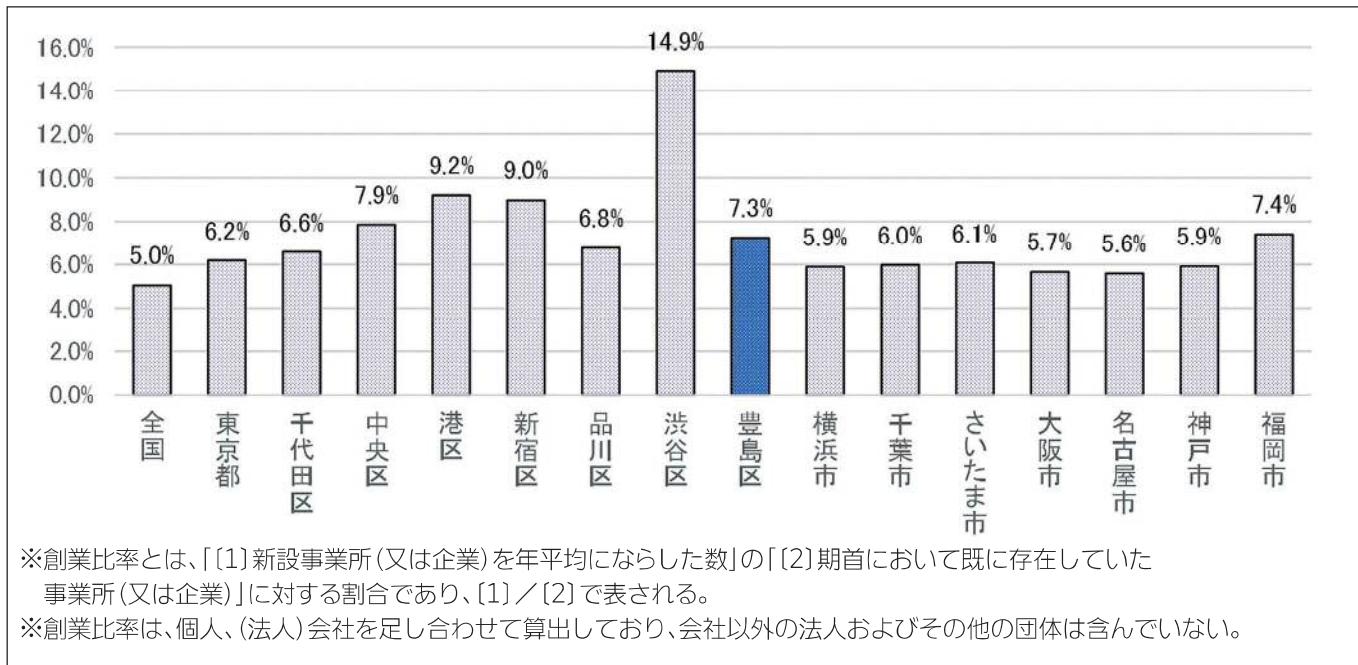
(出典) 総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート(2016年)」より作成

(2) 創業の状況

創業比率は全国・東京都平均を上回るが、渋谷区や港区とは差が生じている

平成 26(2014)年から 28(2016)年の創業比率をみると、豊島区は 7.3%と全国および東京都平均を上回り、23 区中 5 位にランキングしていますが、スタートアップ* のまちとして知名度の高い渋谷区や、高いブランド力を有する港区とは差が生じている状況です。

■創業比率(平成26～28年 全国・大都市比較)



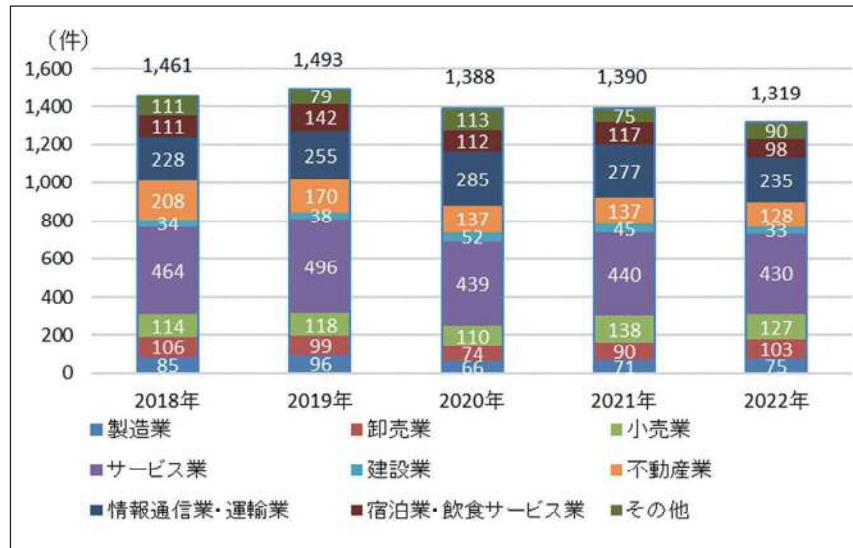
(出典)「RESAS(地域経済分析システム)-創業比率-」より作成

年間に平均1,400件の法人が新設、サービス業が3割を占める

豊島区内の新設法人数は、1,500 件近くで推移していましたが、新型コロナウイルスの感染が

拡大した令和 2(2020) 年は 1,400 件弱まで減少しました。業種別では、「サービス業」が 3 割以上を占め、続いて「情報通信業・運輸業」、「不動産業」の順に多くなっています。

■豊島区内業種別新設法人数



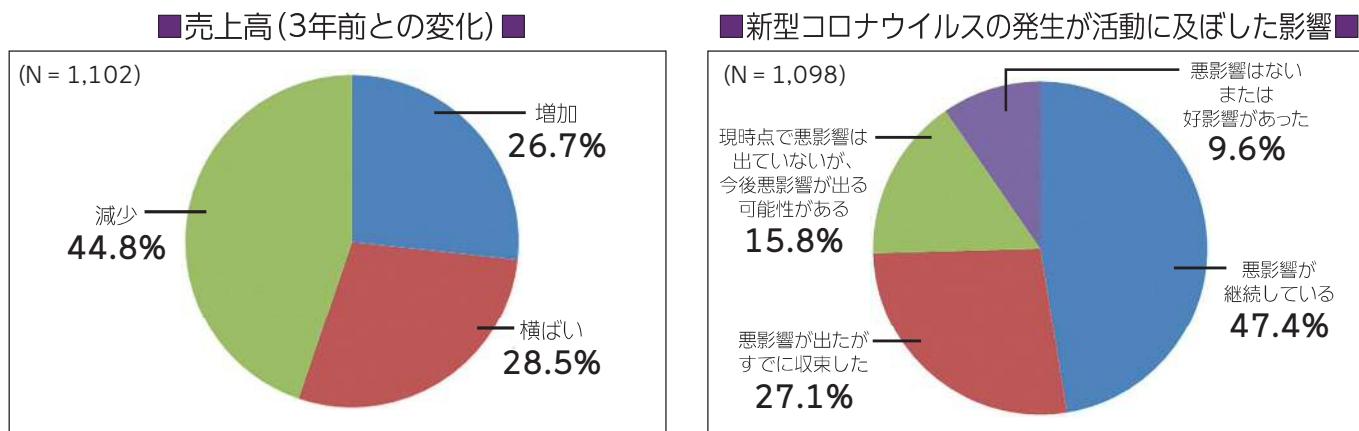
(出典)「豊島区中小企業の景況」より作成

(3) 事業者が抱える課題

売上高は減少傾向が強まり、新型コロナウイルスによる悪影響は約半数で継続

令和4(2022)年に実施した実態調査によると、売上高は「減少」が約45%を占め、「増加」を上回り、前回調査と比べてやや悪化している状況です。業種別にみると、「出版・印刷業」や「飲食業」、「運輸業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「小売業」、「製造業」は、「減少」と回答した事業者が5割を超えていました。

また、新型コロナウイルスの発生が活動に及ぼした影響については、「悪影響が継続している」と回答した事業者が約半数を占めており、厳しい経営状況が伺えます。



(出典) 豊島区「産業振興指針改定に伴う実態調査報告書-区内企業編(2023年)」

「合理化の不足」が事業上の課題、今後の重点事項は「販路を広げる」

実態調査において、平成29(2017)年度に「合理化の不足」を事業上の課題としてあげた事業者は、全体の4.8%(10位)となっていたものが、令和4(2022)年には全体の26.5%を占め1位に浮上しています。その他にも、「人手不足」、「販売納入先からの値下げ要請」に次ぎ、新たに「DXへの取組」が事業上の課題4位にあげられています。

また、今後の経営方針としては、「販路を広げる」と回答した事業者が約5割を占めており、その傾向は従業者数が9名以下の事業所ほど強くなっていることから、特に小規模の事業者に対する売上拡大の支援強化が必要です。

■事業を行う上で課題(上位5つ)

合理化の不足	26.5%
人手不足	21.7%
販売納入先からの値下げ要請	20.8%
DXへの取組	18.1%
原材料高	12.6%

■今後の経営方針・重点とする事項(上位5つ)

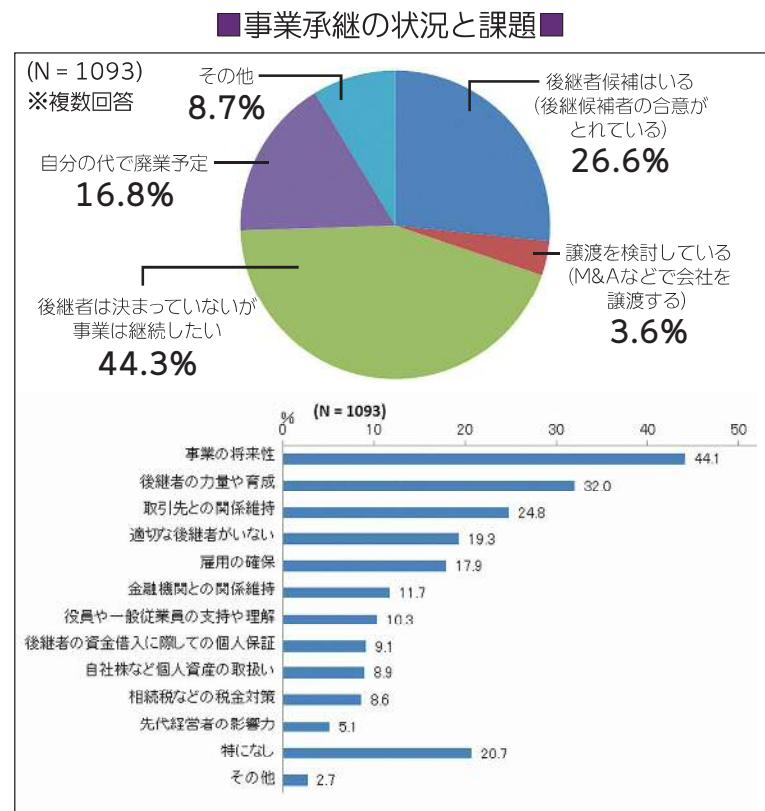
販路を広げる	50.5%
人材を確保する	40.9%
経費を節減する	24.5%
新商品・技術を開発する	22.3%
情報力を強化する	20.7%

(出典) 豊島区「産業振興指針改定に伴う実態調査報告書-区内企業編(2023年)」より作成

人手不足が深刻化、事業承継をする上で「事業の将来性」、「後継者の力量や育成」に課題

実態調査によると、「人員の不足がある」と回答した事業者は 54.5% あり、前回調査時の 48.1% から増加しています。特に従業者数が多い事業所では人員不足感が強まる傾向がみられます。また、業種別にみると、「人員不足がある」と回答した事業者は「運輸業」で 9 割を超え、「建設業」、「医療・福祉・介護」、「情報・通信業」、「飲食業」についても 6 割を越えています。

事業承継については、「譲渡を検討している」、「後継者は決まっていないが事業は継続したい」と回答した、今後事業承継を予定している事業者が約半数を占めています。事業承継上の課題については、「事業の将来性」、「後継者の力量や育成」、「取引先との関係維持」の順に多くなっています。事業者が適切な人材を確保し、事業価値を高め持続的で安定した経営ができるよう、支援する必要があります。



(出典) 豊島区「産業振興指針改定に伴う実態調査報告書-区内企業編-(2023年)」

起業希望者のレベルや性別、年齢により必要としている支援メニューが異なる

実態調査からは、性別や年齢等のほか起業準備段階のレベルによって起業希望者が抱える課題がそれ異なることが明らかになっています。

例えば、起業支援を利用した時点における起業準備段階は、男性は具体的な準備段階ステージ 3・4(事業計画書の完成・資金調達・顧客開拓)に入ったときが多いのに対し、女性は初期段階であるステージ 1・2(起業への興味・ビジネスアイデアの整理)から利用し始める傾向にあります。また、起業家の経営上の課題では、起業時には、起業に伴う各種手続きや経営ノウハウ、経理・会計知識が多いのに対し、起業後には販路開拓・マーケティングへと移行しています。起業希望者の特質や一人ひとりが抱える課題を的確に把握し、必要な支援に繋げていくことが重要です。

豊島区の起業支援の利用時点における起業準備段階



■起業・経営上の課題(上位5つ)【起業時】■

起業・事業運営に伴う各種手続き	49.5%
経営に関する知識・ノウハウの習得	47.6%
経理・会計・労務知識の不足	45.7%
資金調達	44.8%
販路開拓・マーケティング	36.2%

■起業・経営上の課題(上位5つ)【現在】■

販路開拓・マーケティング	55.7%
経理・会計・労務知識の不足	46.2%
新たな製品・商品・サービスの開発	40.6%
資金調達	38.7%
質の高い人材(従業員)の確保	37.7%

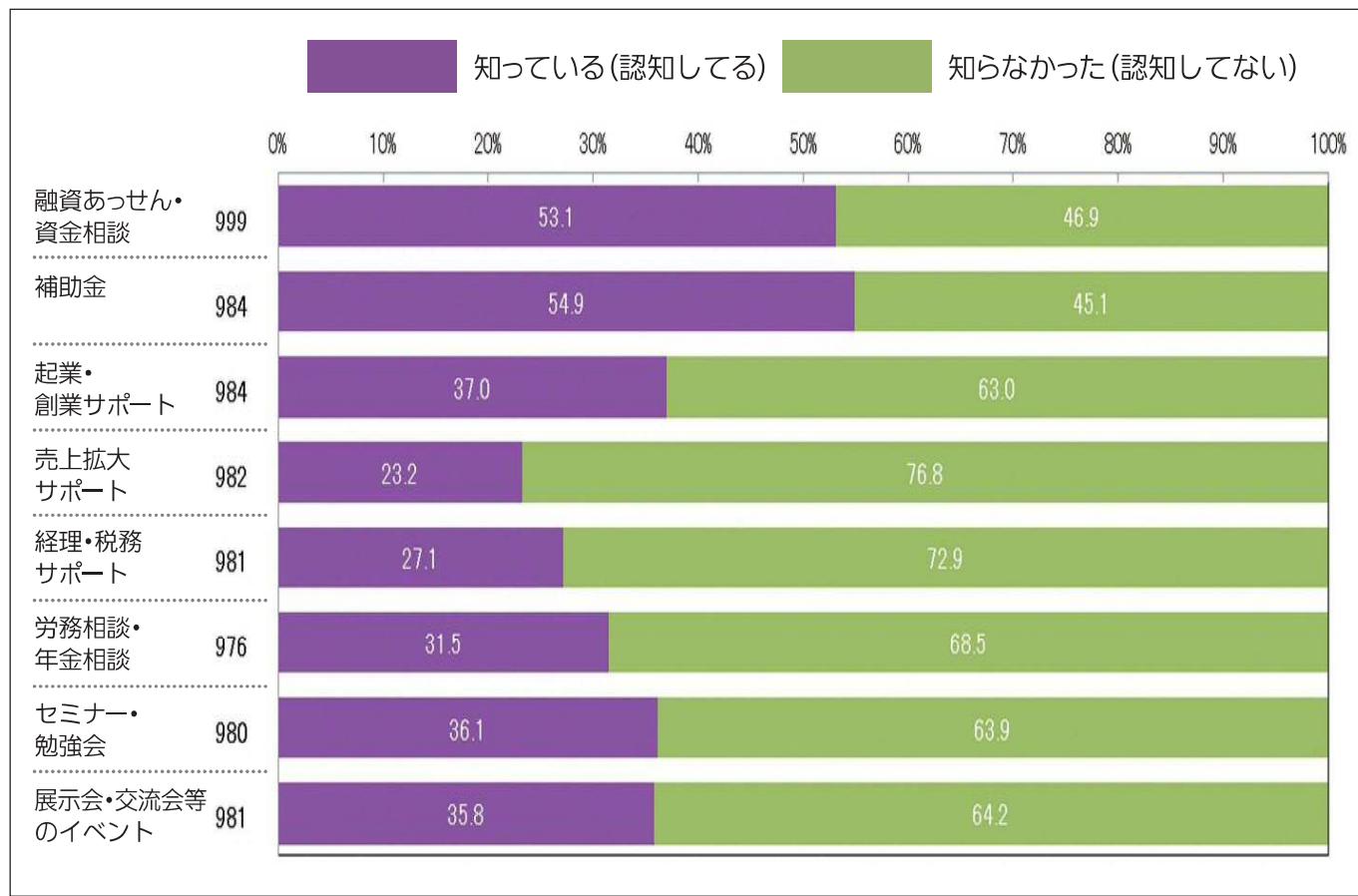
(出典) 豊島区「産業振興指針改定に伴う実態調査報告書-起業家編-(2023年)」より作成

豊島区の中小企業支援制度の認知不足

豊島区の中小企業支援制度のうち、融資あっせん・補助金の制度を知っている事業者は半数を超えており、一方、それ以外の制度については、「知らなかった」と答えた区内事業者が半数を超えており、前回調査時よりは改善傾向が見られるものの、区が展開する様々な支援制度の情報が十分に届いていない状況です。

支援制度を知ったきっかけについては、半数以上が「豊島区の情報サイト・情報誌」と回答しており、区のホームページなどを核とした情報発信を強化する必要があります。

■としまビジネスサポートセンターの認知状況■



(出典) 豊島区「産業振興指針改定に伴う実態調査報告書-区内企業編-(2023年)」

3 豊島区のまちと商店街

(1) 豊島区のまち

次世代が誇れる文化と魅力を備えた都市づくりを推進

豊島区では、都市計画に関する基本的な方針として「豊島区都市づくりビジョン」を策定することで、池袋駅周辺を中心に各地域で活発化している都市づくりを推進し、区を舞台に活躍する人々や地域の持つ力を最大限に引き出し、次世代に誇れる魅力を備えた都市の実現を目指しています。

池袋駅周辺地域では、令和元（2019）年に Hareza 池袋が完成するなど大規模な都市開発が進み、国内外で活躍する事業者の集積の受け皿となる高質なオフィス環境等の整備が進んでいます。さらに、西口周辺の開発事業による駅前広場の再整備や、東口のクルドサック^{*}化により、駅東西に広大な歩行者空間を創出し、歩行者の回遊性向上を目指します。



Hareza池袋

(2) 豊島区の商店街

87の商店会が、多彩なまちを創出

商店街は、区民の買い物の場だけでなく地域の安全・安心に寄与するなど、地域コミュニティ^{*}の場として重要な役割を担っています。

豊島区には 87 の商店会があり、主要駅を中心とした大規模な商店街から住宅街に近く地域の生活に密着した商店街など多種多様な商店会があります。商店会では、商品券事業などの買い物の場の提供をはじめ、地域に密着した盆踊りなどのイベントや来街者を楽しませるイルミネーションなど地域のにぎわいを作るイベント事業だけでなく、地域の安全・安心を守る街路灯の維持・管理など多岐にわたる事業をおこなっています。



池袋駅東口イルミネーション事業

コラム

商店街のまちづくり

商店街を訪れる歩行者の安全性と 回遊性を高める道路づくり

巣鴨地蔵通りや立教通りでは、「防災機能の強化」、「安全で快適な歩行空間」、「良好な都市景観」を目的に無電柱化を推進しています。

さらに立教通りは、一方通行化を行い歩道幅員を拡幅するとともに、歩道下に雨水貯留浸透基盤を設け蒸散効果を促すことで、快適な歩行空間と環境機能を備えたシンボルストリートを目指し、再整備を進めています。



立教通りの再整備イメージ

(3) 商店会の現状

会員の高齢化とともに、商店会数は減少傾向 ■豊島区の商店会数および会員数の推移■

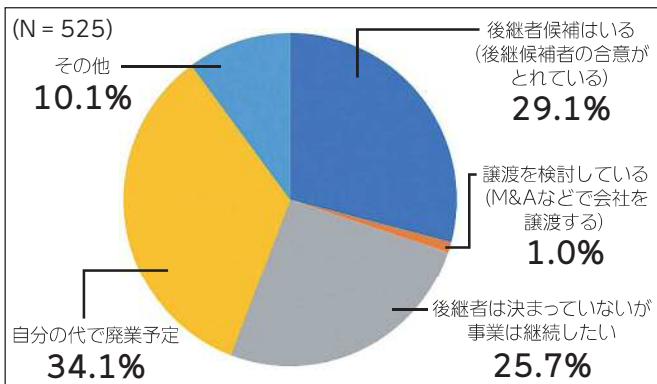
豊島区の商店会数は減少し、それに伴い会員数の減少も進んでいます。商店会会員の店主の年代も半数近くが60代以上となっているうえに、「自分の代で廃業予定」が34.1%を占め、今後も商店会数の減少傾向は継続することが予想されます。

また、商店会個店における3年前と比較した売上は、「減少」が65.0%と最も多く、商店街での商売はますます難しくなっている傾向にあります。

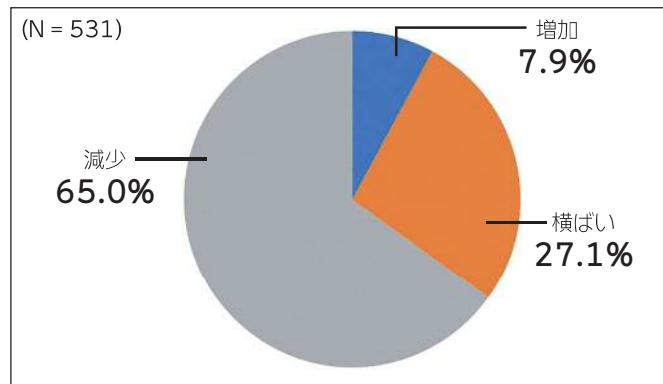


(出典) 豊島区「商店会届」より作成

■商店会会員における事業承継の有無■



■商店会会員における3年前と比較した売上の現状■



(出典) 豊島区「産業振興指針改訂に伴う実態調査報告書-商店街編- (2023年)」

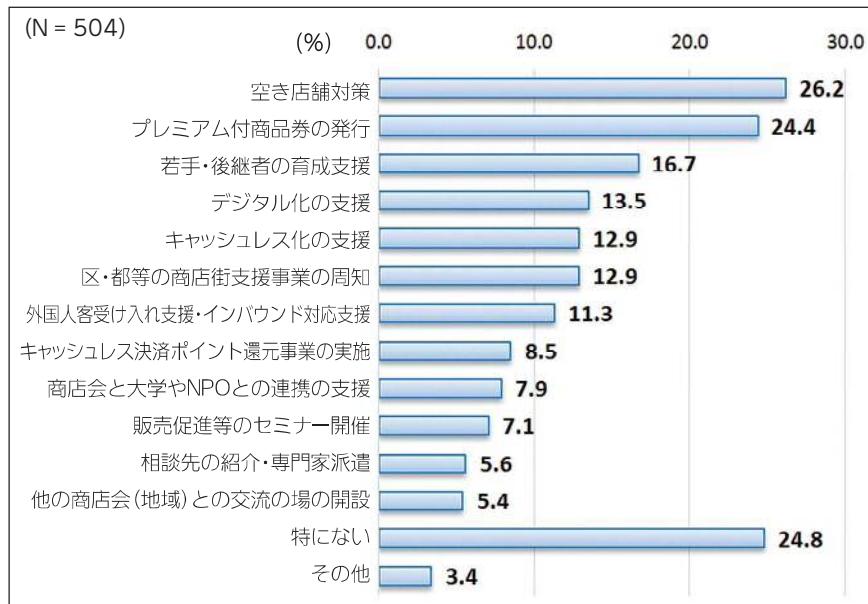
(4) 商店街の課題

次世代の商店街を担う人材の確保・育成が課題

豊島区に求める商店街支援施策の上位は、「プレミアム付商品券の発行」のような現在の商店街を活性化するための施策と併せて、「空き店舗対策」や「若手・後継者の育成支援」といった今後商店街を維持・発展させるために不可欠な施策が占めています。各商店街が、地域特性を活かしたにぎわいや魅力にあふれ、安全・安心に経済活動ができるることを目指し、より活性化していくことが重要です。

(出典) 豊島区「産業振興指針改訂に伴う実態調査報告書-商店街編- (2023年)」

■豊島区に求める商店街支援施策■

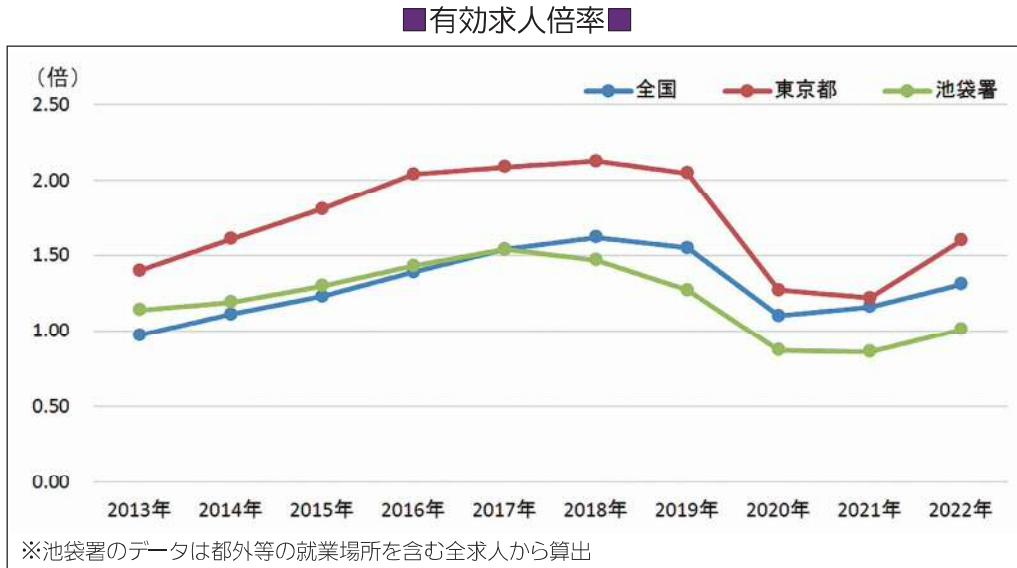


4 豊島区の就労に関する状況

(1) 雇用の状況

有効求人倍率は緩やかな上昇傾向、池袋署の求人倍率は全国・東京都を下回る

池袋公共職業安定所(池袋署)の有効求人倍率は、平成29(2017)年度をピークに下降していましたが、令和4(2022)年度はわずかに上昇しました。しかしながら過去5年間では、全国・東京都に比べ低い水準で推移しています。



(出典)

全国、東京都データは厚生労働省
「一般職業紹介状況」、
池袋署データはハローワーク池袋
「雇用失業情勢の現状」より作成

豊島区外で働く就業者は7.6万人、千代田区・新宿区・港区での就業が4割を占める。他自治体からの流入就業者は16.1万人おり、近隣区やさいたま市からの流入が多い

豊島区に住む15歳以上の就業者数(以下、区内在住就業者)は約12.1万人であり、そのうち他市区町村で働く就業者は約7.6万人と約6割を占めています。従業地をみると、千代田区、新宿区、港区の順に高く、この3地域で約4割を占めています。

一方、豊島区で働く就業者のうち、他市区町村から通勤している就業者は約16.1万人です。常住地をみると、練馬区、板橋区、埼玉県さいたま市の順に高くなっています。

■就業者の流入出地域

豊島区に住む就業者の就業地別人数				豊島区で働く就業者の常住地別人数			
常住地	従業地	実数(人)	割合	従業地	常住地	実数(人)	割合
豊島区	他市区町村	76,211		豊島区	他市区町村	161,808	
	東京都千代田区	11,951	15.7%		東京都練馬区	14,760	9.1%
	東京都新宿区	9,284	12.2%		東京都板橋区	14,063	8.7%
	東京都港区	8,791	11.5%		埼玉県さいたま市	8,616	5.3%
	東京都中央区	5,525	7.3%		東京都北区	5,889	3.6%
	東京都渋谷区	4,962	6.5%		神奈川県横浜市	5,806	3.6%
	東京都文京区	4,943	6.5%		埼玉県川口市	4,687	2.9%
	東京都板橋区	3,505	4.6%		埼玉県所沢市	4,023	2.5%
	東京都品川区	2,671	3.5%		神奈川県川崎市	4,005	2.5%
	東京都江東区	2,592	3.4%		東京都足立区	3,545	2.2%
	東京都北区	2,047	2.7%		東京都世田谷区	3,356	2.1%

(出典) 総務省統計局「国勢調査結果(2020年)」より作成

就業者数は減少する一方、区内に居住し区内で働く人の割合が増加傾向

区内在住就業者数の推移を見ると、平成 22(2010)年以降は微減傾向にあります。区内で働く人の割合は 10 年前と比較し、5.8 ポイント増加しています。豊島区ではこの 10 年間で職住近接が進みつつあると言えます。

■区内在住就業者数および区内就業者率の推移



(出典) 総務省統計局「国勢調査結果」より作成

(2) 働く人材の多様性

豊島区で働く女性就業者数は約97,000人、卸売業・小売業の従事者が最多

区内事業所で働く女性就業者数は 97,104 人であり、就業者数を産業別にみると、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「サービス業」の順に多くなっています。中でも、「医療・福祉」では女性の就業割合が 73.8% と高くなっています。

■豊島区で働く産業別女性就業者数

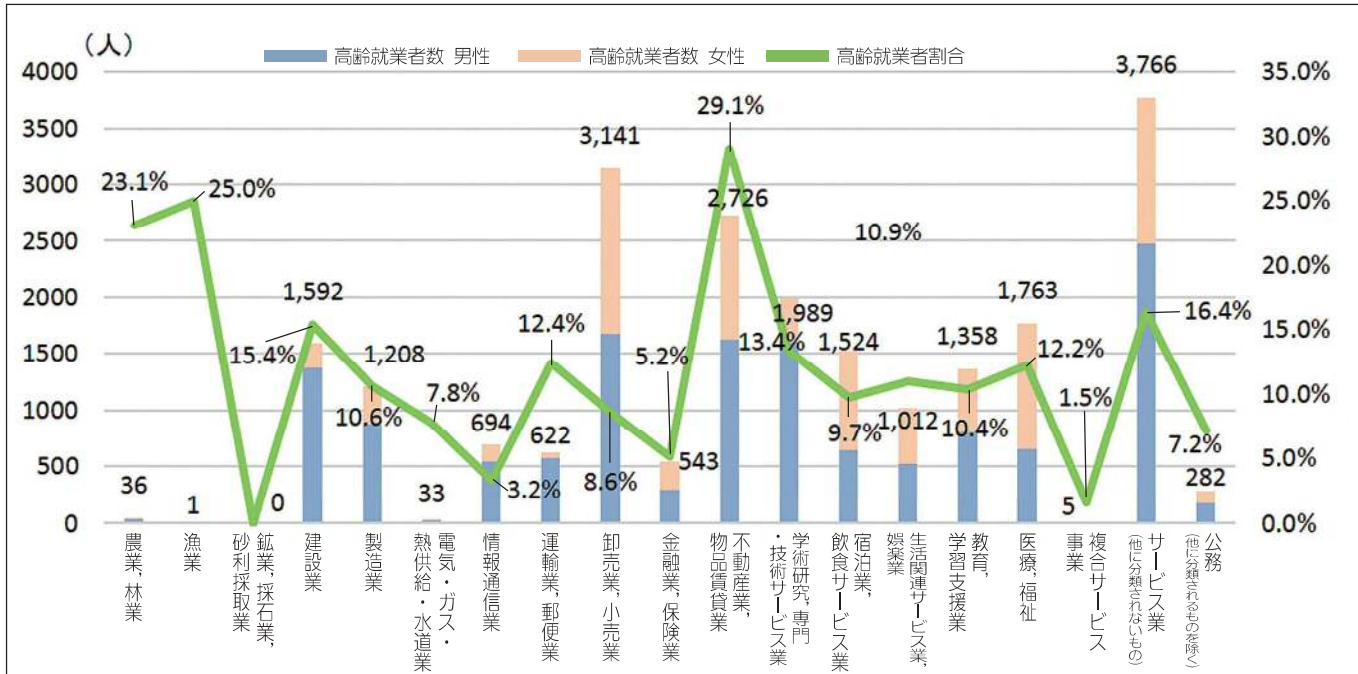


(出典) 総務省統計局「国勢調査結果(2020年)」より作成

豊島区で働く高齢就業者数は増加傾向、サービス業の従事者が最多

区内事業所で働く65歳以上の高齢就業者数は23,562人であり、10年前の19,738人と比較すると20%近く増加しています。就業者数を産業別に見ると、「サービス業」、「卸売業・小売業」、「不動産業・物品賃貸業」の順に多くなっています。中でも、「不動産業・物品賃貸業」では約3割を高齢就業者が占めています。

■豊島区で働く産業別高齢就業者数 ■



(出典) 総務省統計局「国勢調査結果(2020年)」より作成

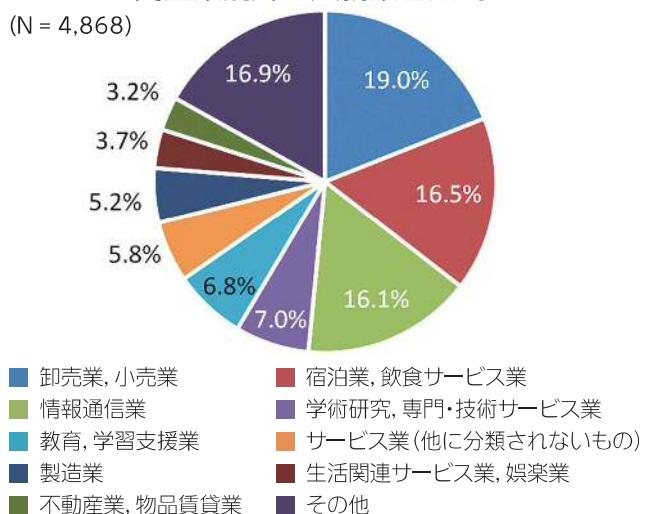
区内在住就業者に占める外国人就業者の割合は、23区中4位

令和6(2024)年1月1日時点の区民に占める外国人の割合は約11%と、新宿区に次ぎ23区中2位となっています。一方、豊島区に住む外国人就業者数は4,868人であり、区内在住就業者に占める割合は4.03%と特別区で4番目です。産業別では、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「情報通信業」の順に多く、これら上位3業種で全体の半数以上を占めています。

■区内在住就業者に占める外国人就業者の割合 ■

順位	区名	割合
1	荒川区	4.71%
2	新宿区	4.70%
3	港区	4.33%
4	豊島区	4.03%
5	江東区	3.67%
6	台東区	3.63%
7	中央区	3.38%
8	江戸川区	3.19%
9	北区	3.16%
10	足立区	3.10%

■区内産業別外国人就業者数割合 ■



(出典) 総務省統計局「国勢調査結果(2020年)」より作成

5 豊島区の観光

(1) 観光の現状と課題

区内宿泊施設数は23区中3位だが、宿泊前後の区内観光促進が課題

令和5(2023)年3月末現在、320施設の旅館・ホテルがあり、23区内3番目に多い施設数となります。また、客室数は13,111室となり、23区中6位となっています。

令和4(2022)年の年間延べ宿泊者数では、23区中6位となっており、港区や千代田区とは大きく差があるほか、滞在日数が1日の人が約6割を占めるなど、宿泊前後で豊島区内を観光するという行動には繋がっていないという課題もあります。宿泊拠点としてだけでなく、区内での滞在を促進するための具体的な施策の検討が必要です。

■宿泊施設数ランキング ■

順位	区名	施設数
1	台東区	554
2	新宿区	381
3	豊島区	320
4	墨田区	297
5	港区	265
6	渋谷区	258
7	中央区	189
8	千代田区	130
9	品川区	114
10	江東区	111

■客室数ランキング ■

順位	区名	客室数
1	港区	31,779
2	中央区	24,429
3	新宿区	22,521
4	台東区	22,078
5	千代田区	17,726
6	豊島区	13,111
7	江東区	11,135
8	大田区	10,094
9	品川区	8,430
10	渋谷区	7,429

(出典) 東京都福祉局・保健医療局「福祉・衛生統計年報(2022年)」より作成

■年間延べ宿泊者数ランキング ■

順位	区名	施設数
1	港区	12,757,041
2	千代田区	8,205,748
3	中央区	7,871,901
4	新宿区	4,902,659
5	台東区	4,457,954
6	豊島区	3,893,507
7	江東区	2,933,500
8	文京区	2,924,823
9	品川区	2,491,413
10	渋谷区	2,481,103

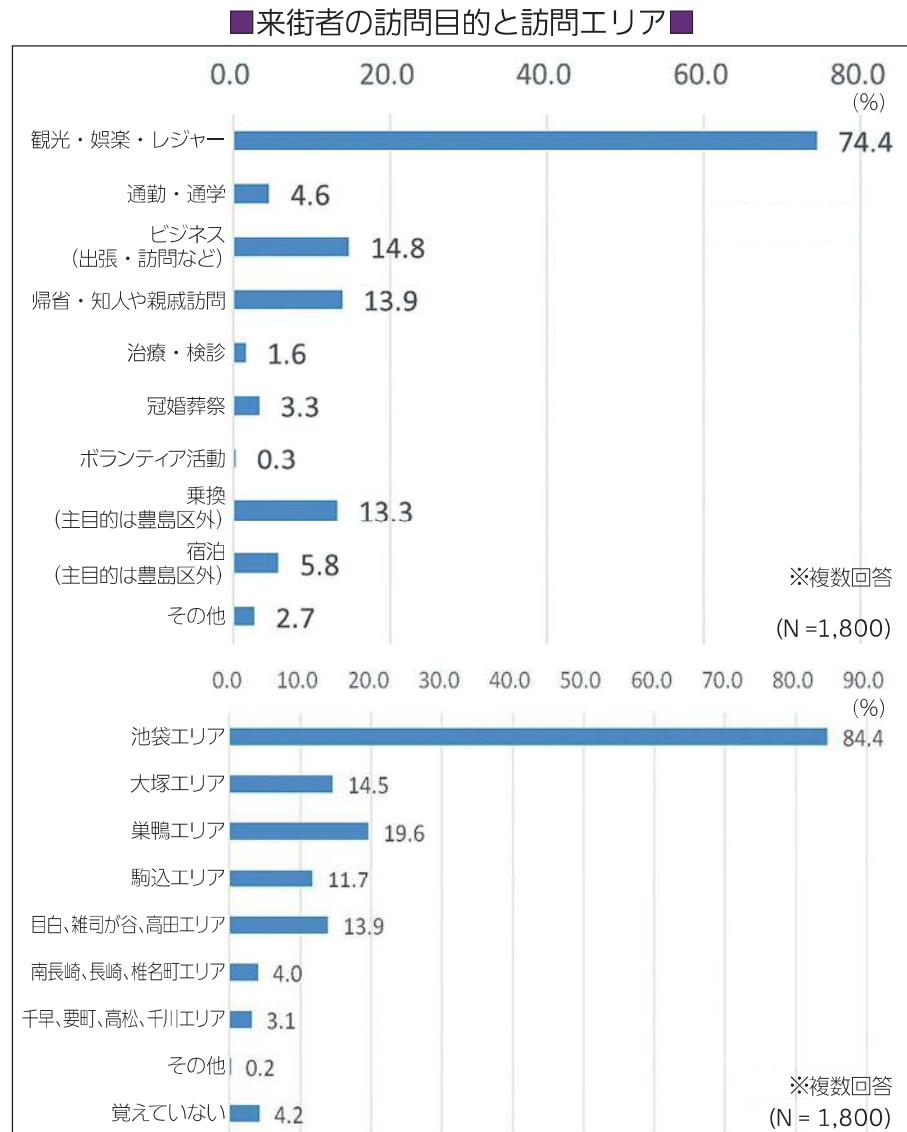


(出典) 観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム(2022年)」より作成

来街者の訪問目的は「観光・娯楽・レジャー」が最多、 訪問エリアは「池袋」が8割以上を占める

豊島区観光振興に関する来街者動向調査報告書によると、区民以外の来街者が訪問した目的は、「観光・娯楽・レジャー」が約75%を占めており、「ビジネス」、「帰省・知人や親戚訪問」が続いています。また、訪問エリアでは、「池袋エリア」が8割以上を占め、「巣鴨エリア」、「大塚エリア」の順に多くなっています。

(出典)
「豊島区観光振興に関する来街者動向調査報告書(2023年)」



豊島区内の観光拠点1位は、 サンシャインシティ

豊島区を訪れた来街者の観光拠点を見ると、1位は「サンシャインシティ」の3割超で、続いて「池袋西口公園(GLOBAL RING)」、「東京芸術劇場」の順に多くなっています。

(出典)
「豊島区観光振興に関する来街者動向調査報告書(2023年)」

■来街者の観光拠点ランキング (N = 1,215)			
順位	訪問地	回答数	%
1	サンシャインシティ (水族館、ポケモンセンターメガトウキヨー、ナンジャタウン等含む)	422	34.7
2	その他	325	26.7
3	池袋西口公園(GLOBAL RING)	201	16.5
4	東京芸術劇場	127	10.5
5	巣鴨とげぬき地蔵・巣鴨地蔵通り	127	10.5
6	アニメイト	107	8.8
7	映画館	92	7.6
8	東京さくらトラム(都電荒川線)	77	6.3
9	南池袋公園	55	4.5
10	トキワ荘マンガミュージアム・トキワ荘通りお休み処	48	4.0

(2) 観光に関する産業の状況

豊島区のクリエイティブ産業の割合は23区中9位、事業所は増加傾向

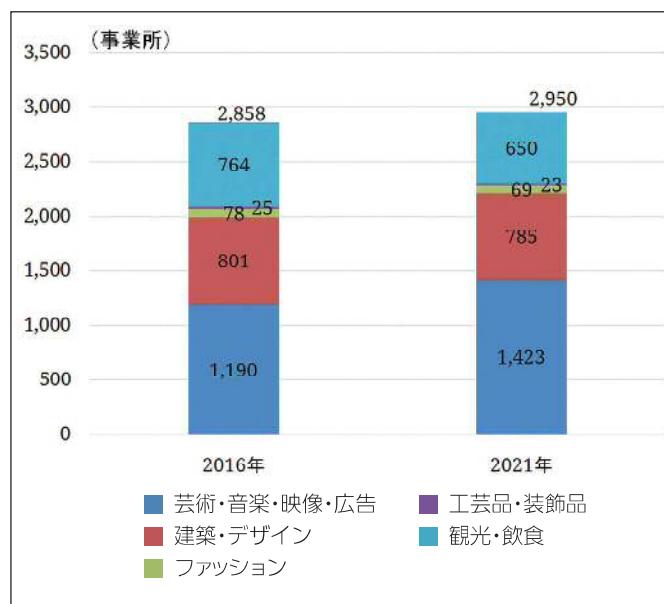
豊島区は、全産業に占めるクリエイティブ産業の割合が23区中9位になっています。クリエイティブ産業※の内訳は、「芸術・音楽・映像・広告」の占める割合が最も高く、続いて「建築・デザイン」となっています。

※クリエイティブ産業は、東京都産業労働局の報告書を参考に豊島区が独自に定義し、総務省統計局「経済センサス活動調査(2016年、2021年)」より相当する45の産業小分類を抽出したもの。

■全産業に占めるクリエイティブ産業の
事業所数割合ランキング

順位	区名	施設数
1	渋谷区	26.28%
2	港区	20.86%
3	新宿区	19.40%
4	千代田区	18.59%
5	文京区	17.28%
6	中央区	17.06%
7	目黒区	16.92%
8	台東区	16.59%
9	豊島区	15.41%
10	中野区	13.84%
特別区部		15.13%
東京都		14.07%

■豊島区内クリエイティブ産業の推移



(出典) 総務省統計局「経済センサス活動調査(2016年、2021年)」より作成

宿泊業・飲食サービス業の売上高は23区中6位

豊島区の宿泊業・飲食サービス業の事業所数は、23区中10位ですが、売上および1事業所あたりの売上は6位と高くなっています。

■宿泊業・飲食サービス業指標ランキング

順位	事業所数	
1	港区	4,363
2	新宿区	4,255
3	中央区	4,068
4	渋谷区	3,366
5	千代田区	3,085
6	世田谷区	2,927
7	大田区	2,869
8	台東区	2,841
9	杉並区	2,390
10	豊島区	2,349

順位	売上(百万円)	
1	港区	396,949
2	中央区	365,560
3	千代田区	277,185
4	新宿区	251,105
5	渋谷区	227,810
6	豊島区	130,349
7	台東区	114,771
8	世田谷区	103,543
9	品川区	103,196
10	大田区	102,444

順位	1事業所あたりの売上(万円)	
1	千代田区	10,673
2	港区	10,611
3	中央区	10,234
4	渋谷区	8,532
5	新宿区	6,876
6	豊島区	6,291
7	江東区	5,143
8	文京区	5,062
9	品川区	5,005
10	目黒区	4,775

(出典) 総務省統計局「経済センサス活動調査(2021年)」より作成

6 豊島区の消費生活

(1) 消費動向

消費行動の変化に対応した消費者教育が課題

社会のデジタル化の急速な発展や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、社会環境が大きく変化する中で、消費者の意識や消費行動も変化しています。インターネット通販に代表される電子商取引^{*}においても年々増加を続け、市場規模は22兆円を超えていました。豊島区消費生活センターではトラブルに関する相談件数も増加傾向にあり、消費者教育の必要性が高まっています。



(出典) 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より作成



(出典) 豊島区消費生活センター調べ

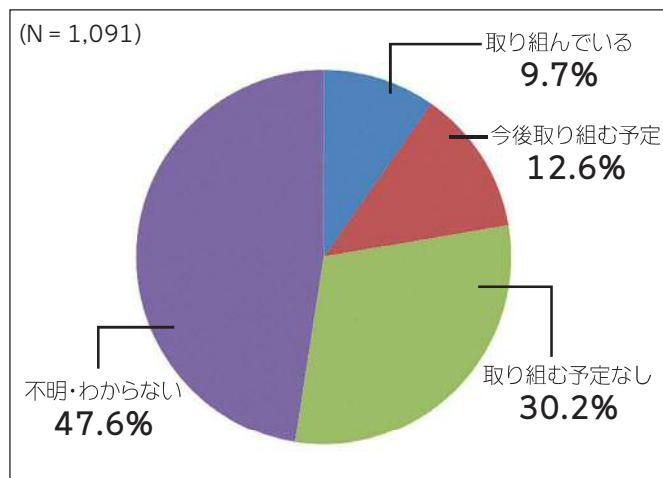
(2) SDGsに関する取組

消費者・事業者ともにSDGsに基づいた消費行動が課題

区民を対象にした意識調査によるとSDGsに既に取り組んでいる区民は約4割となっており、取り組んでいるものとしては「マイバッグ・マイボトルを持ち歩く」や「電気をこまめに消す」といった日常生活に関するものが高い一方、「SDGsに積極的に取り組む企業を応援」は8.5%と消費行動に関連する回答は低くなっています。

また、実態調査においては、エシカル消費^{*}に対応した取組を行っている事業者は9.7%と低く、「取り組む予定なし」は30.2%、「不明・わからない」は47.6%と事業者側においても消費行動に関する取組が進んでいない結果となっています。

事業者におけるエシカル消費に 対応する取組状況



(出典) 豊島区「産業振興指針改定に伴う 実態調査報告書-区内企業編(2023年)」

コラム

身近なことから始めよう!SDGsの取組

豊島区では、区民、企業のみなさん、そして区が一体となりSDGs推進を進めています。みなさんも参加できる取組の一例をご紹介します。

官民一体で誇りや愛着を抱く“まちづくり”を目指す「チームとしま※」

官民が参画しそれぞれが抱えている課題や自社の資源を活かした解決策を会議の中で提言。「チームとしま」を通じて生まれる“つながり”の中で社会課題解決を目指しています。

※「チームとしま」とは…区制90周年を機に発足した企業実行委員会でのつながりを、継承・発展させるための新たなプラットフォーム。企業が業種や業態を超えて、“豊島区のまちをもっとよくすること”を官民で考えて活動しています。



17 パートナーシップで目標を達成しよう



「パートナーシップで目標を達成しよう」の達成へ

企業、区民、行政など、さまざまな団体や個人が連携し、それぞれの強みを生かした行動へ

次世代を担う子どもたちの声を聴く

「国連を支える世界こども未来会議 in TOSHIMA」

日頃から区内小学校でSDGsを学ぶ子どもたちが、未来的豊島区を描く取組。“住み続けたくなる未来の豊島区”をテーマに、子どもたちがグループに分かれて討議し、議場で提言を行います。

また、会議へ参加するヒントとなる準備講座として「SDGs出前授業」も地元企業と連携して実施しています。



4 質の高い教育をみんなに



「質の高い教育をみんなに」の達成へ

次世代の子どもたちが未来の魅力ある豊島区を描く

7 現状と課題の整理

前段までに提示した社会経済の動向や各種統計データ、実態調査の結果などを踏まえ、現状と課題を整理し、分野ごとに「豊島区のいま」をまとめます。

区をとりまく社会経済状況

- 新型コロナウイルス感染症や国際情勢不安による世界経済への打撃
- デジタル化の推進とデジタル産業の育成への動き
- 誰一人取り残さない社会の実現に向けた SDGs の取組の活性化
- グリーン社会の実現に向けた機運の高まり

区の概況

- 全国的に少子高齢化が加速する一方で、豊島区の人口は約 29 万人と増加傾向
- 池袋駅の乗降客数は都内主要駅中 3 位を誇る、高い交通利便性
- 商業地の地価の上昇(23 区中 6 位)

中小企業・消費生活

現状

- 売上高の減少傾向、新型コロナウイルス感染症による悪影響が継続
- 事業所数(約 1.9 万)、従業員数(約 27 万人)が増加傾向
- 「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」の順に事業所が多い
- 創業比率は全国平均を上回り、23 区中 5 位
- エシカル消費に関する認知度が低い

課題

- 販路拡大と人材確保を課題視する事業者が多い
- 景気の影響や社会情勢の急速な変化に対応することが困難
- 多様な人材が起業に挑戦できる環境が不足している
- 消費者のみならず事業者への情報発信が必要

商店街

現 状

- 地域に密着した多彩な 87 の商店会
- 会員の高齢化、商店会数および会員数の減少
- 区に求める支援の 1 位は空き店舗対策
- 若手・後継者の育成が進んでいない

課 題

- 商店会の組織力・活動力が低下している
- 来街者が利用しやすい、安全・安心でにぎわいあふれる商店街づくりが必要
- 商店街の情報発信が不足しており、来街者の回遊につながらない

雇用・働き方

現 状

- 高齢者／女性の就業者数(約 2.4 万人／約 9.7 万人)が増加
- 豊島区に住み働く人は約 3 割であり、増加傾向
- 外国人就業者の割合が高い(23 区中 4 位)
- 半数以上の事業者が人材不足

課 題

- 人材不足の解消のため、多様な経験を持つ人材の獲得が必要
- 次世代の育成や円滑な事業承継はハードルが高い
- 多様な働き方が広まらず、人材が定着しづらい

觀 光

現 状

- 宿泊施設数は多いが(23 区中 3 位)、滞在日数が短い(1 日が 6 割)
- 訪問目的は「観光・娯楽・レジャー」が最多、池袋エリアが 8 割以上を占める
- クリエイティブ産業の割合は約 15%(23 区中 9 位)

課 題

- 地域の魅力の掘り起こしとターゲットに応じた情報発信が不足している
- 誰もが観光を楽しめる環境整備が必要
- 観光消費額の拡大に向け、産業と観光を融合させた新たな取組が必要

以上の分析結果を踏まえ、次章からは豊島区の産業が目指す姿と具体的な取組の方向性をまとめます。

